

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画室長 兼 管理本部長 笹田 悦朗
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画室長 兼 管理本部長 笹田 悦朗
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	17,447,827	19,518,398	73,212,655
経常利益(千円)	142,955	302,125	1,076,583
四半期(当期)純利益(千円)	62,956	10,855	410,917
純資産額(千円)	13,478,814	13,441,779	13,647,142
総資産額(千円)	30,090,862	33,633,822	33,772,165
1株当たり純資産額(円)	414.62	413.40	419.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.94	0.33	12.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	40.0	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,537	786,093	1,472,170
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	346,632	349,348	1,862,646
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	649,735	491,188	758,519
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,119,927	3,228,357	3,282,801
従業員数(人)	740 [1,813]	880 [2,045]	836 [2,022]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第1四半期連結累計(会計)期間及び第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、いずれも潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はなく、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	880 【2,045】
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	708 【1,592】
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	460,577	-
外販事業	186,558	-
合計	647,135	-

(注) 1. 金額は、生産者販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	10,832,582	-
外販事業	3,071,150	-
合計	13,903,733	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	15,711,950	-
外販事業	3,668,528	-
その他の事業	137,919	-
合計	19,518,398	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの雇用環境や所得に対する先行きの不透明感から個人消費も低調のうちに推移いたしました。

当食品流通業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりにより、引き続き低価格志向が強く、価格競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは経営方針である『強い小売業への変革』に向けた取り組みを進めてまいりました。営業面では、生鮮部門の主力商品と非生鮮部門の政策商品を毎月100アイテム選定し、徹底して売り込む「チャレンジ100」を継続的に実施し、販売力の強化に努めました。ローコスト化の取り組みでは、店舗作業の効率化による生産性の向上、本部体制のスリム化と業務の見直しによる販管費の削減に努めました。

また、既存店強化策として平成22年6月に石川県内の主力店舗の2店舗を改装し、店舗活性化を図りました。

この結果、当第1四半期の経営成績は、昨年10月に子会社化した株式会社サンピューアの寄与等もあり営業収益19,518百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益255百万円（前年同期比118.6%増）、経常利益302百万円（前年同期比111.3%増）、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額232百万円を特別損失として計上したことにより10百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業

昨年10月に5店舗を有する株式会社サンピューアを子会社とし、また昨年12月以降に森田店(福井県)ほか2店舗を新たに開業しており、これらがそれぞれ当第1四半期にフル稼働したこと等により、営業収益15,711百万円、営業利益284百万円となりました。

外販事業

競合店対策や販促支援等に努めたものの、得意先企業への商品供給高が減少傾向で推移したこと等により、営業収益3,668百万円、営業利益198百万円となりました。

その他の事業

ショッピングセンターの管理受託業務を一部取りやめたこと等により、営業収益137百万円、営業利益19百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して54百万円減少し3,228百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は786百万円となり前年同四半期に比べて584百万円の増加となりました。これは、主として支払債務の増加額361百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額232百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は349百万円となり前年同四半期に比べて2百万円の増加となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が276百万円、無形固定資産取得による支出が57百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は491百万円となり前年同四半期に比べて158百万円の減少となりました。これは、主として長期借入れによる収入が700百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が734百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	33,779,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

取締役会決議日(平成21年6月30日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	217円(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注) 1 当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割または併合の比率

2 新株予約権の行使時の当初払込金額は217円とするが、新株予約権の取得事由として、新株予約権の行使期間中に、終値が98円以下となった場合、当社は当該取得事由が生じた日（以下「取得日」という）において、新株予約権を取得し、新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の行使価額の全額を出資することを前提条件として、それと引換えに新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の個数に目的株式数を乗じた数の当社普通株式を交付する。この場合において、新株予約権者が新株予約権の行使期間の末日までに行使価額の全額を出資しないときは、当社は当該新株予約権者が保有する全ての新株予約権を無償で取得する。

なお、新株予約権の取得事由の規定が適用されることによって、当社が新株予約権を取得する場合における新株予約権の行使時の払込金額は137円とする。

3 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定められていません。

4 当社は、当社株主総会および取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。

5 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会で別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったときは、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

前3号の場合における手続は、当社が定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,270,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,452,000	32,452	-
単元未満株式	普通株式 57,634	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	32,452	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	1,270,000	-	1,270,000	3.76
計	-	1,270,000	-	1,270,000	3.76

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	212	200	198
最低(円)	199	194	192

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,357	3,282,801
売掛金	1,180,411	1,245,701
商品	1,487,355	1,536,306
仕掛品	701	542
原材料及び貯蔵品	54,772	60,773
その他	1,162,738	1,242,194
貸倒引当金	149,969	153,452
流動資産合計	6,964,367	7,214,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,286,340	7,176,349
土地	9,946,592	9,946,592
その他(純額)	1,999,692	1,887,014
有形固定資産合計	19,232,626	19,009,957
無形固定資産		
のれん	1,139,506	1,256,661
その他	395,343	405,200
無形固定資産合計	1,534,849	1,661,861
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,103,008	4,093,476
その他	2,044,689	2,038,659
貸倒引当金	245,718	246,657
投資その他の資産合計	5,901,979	5,885,478
固定資産合計	26,669,455	26,557,297
資産合計	33,633,822	33,772,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,443,256	4,456,905
短期借入金	2,353,000	2,684,000
1年内返済予定の長期借入金	2,589,375	2,740,662
未払法人税等	225,263	320,057
賞与引当金	194,077	392,562
その他	2,157,890	1,823,261
流動負債合計	11,962,862	12,417,447
固定負債		
社債	338,000	338,000
長期借入金	6,002,924	5,886,577
受入敷金保証金	869,307	880,335
資産除去債務	439,360	-
その他	579,588	602,661
固定負債合計	8,229,180	7,707,574
負債合計	20,192,042	20,125,022

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,541,857	9,661,037
自己株式	304,847	304,847
株主資本合計	13,611,338	13,730,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,138	85,955
評価・換算差額等合計	172,138	85,955
新株予約権	2,580	2,580
純資産合計	13,441,779	13,647,142
負債純資産合計	33,633,822	33,772,165

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	17,219,614	19,244,624
売上原価	13,093,918	14,531,013
売上総利益	4,125,696	4,713,610
不動産賃貸収入	228,212	273,774
営業総利益	4,353,909	4,987,384
販売費及び一般管理費	1 4,236,869	1 4,731,546
営業利益	117,039	255,838
営業外収益		
受取利息	7,753	8,593
受取配当金	9,431	10,008
受取手数料	14,099	14,678
持分法による投資利益	-	4,792
受取販売奨励金	-	30,097
その他	30,235	31,528
営業外収益合計	61,520	99,699
営業外費用		
支払利息	34,320	48,689
その他	1,283	4,723
営業外費用合計	35,604	53,413
経常利益	142,955	302,125
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	2,494	4,436
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	643
特別利益合計	2,494	5,079
特別損失		
固定資産除却損	2,550	956
預託金貸倒引当金繰入額	600	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	232,325
特別損失合計	3,150	233,281
税金等調整前四半期純利益	142,300	73,923
法人税、住民税及び事業税	95,938	219,075
法人税等調整額	16,595	156,006
法人税等合計	79,343	63,068
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,855
四半期純利益	62,956	10,855

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,300	73,923
減価償却費	289,752	309,699
のれん償却額	66,340	117,154
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,849	4,422
賞与引当金の増減額(は減少)	161,221	198,485
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	17,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	103	928
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,097	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,054	965
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	4,228
受取利息及び受取配当金	17,185	18,602
支払利息	34,320	48,689
固定資産除売却損益(は益)	2,550	956
売上債権の増減額(は増加)	10,305	65,290
たな卸資産の増減額(は増加)	54,678	54,793
支払債務の増減額(は減少)	242,650	361,028
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	232,325
その他	135,948	122,998
小計	629,086	1,145,215
利息及び配当金の受取額	11,030	19,016
利息の支払額	30,005	44,016
法人税等の支払額	408,573	334,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,537	786,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	348,332	276,122
有形固定資産の売却による収入	17	-
無形固定資産の取得による支出	2,426	57,735
その他	4,108	15,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,632	349,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,000	331,000
長期借入れによる収入	150,000	700,000
長期借入金の返済による支出	562,220	734,940
自己株式の取得による支出	36	-
配当金の支払額	108,156	113,042
リース債務の返済による支出	4,322	12,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,735	491,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	794,830	54,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,914,758	3,282,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,119,927	1 3,228,357

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ6,529千円減少し、税金等調整前四半期純利益が238,854千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は436,961千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取販売奨励金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取販売奨励金」は4,184千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目については合理的な算定方法による概算額で計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,593,023千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,325,202千円です。
2 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。	2 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
株式会社アピア 9,693千円	株式会社アピア 37,287千円
従業員 419	従業員 551
計 10,112	計 37,838
	なお、平成21年7月1日付で、協同組合アピアは株式会社アピアに組織変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 1,454,979千円	給料及び手当 1,631,866千円
賞与引当金繰入額 194,025	賞与引当金繰入額 187,912
ポイント引当金繰入額 1,054	ポイント引当金繰入額 965
賃借料 453,496	賃借料 529,881
減価償却費 255,872	減価償却費 277,283
運搬費 258,393	運搬費 258,012
水道光熱費 254,691	水道光熱費 269,310
販売促進費 221,861	販売促進費 286,385
広告宣伝費 146,211	広告宣伝費 207,932

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,119,927	現金及び預金勘定 3,228,357
現金及び現金同等物 2,119,927	現金及び現金同等物 3,228,357

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,779千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,270千株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 1,000千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 2,580千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,034	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	12,931,671	4,352,769	163,386	17,447,827	-	17,447,827
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,723	2,518	105,278	109,520	(109,520)	-
計	12,933,394	4,355,288	268,664	17,557,347	(109,520)	17,447,827
営業費用	12,759,993	4,173,986	232,603	17,166,583	164,204	17,330,788
営業利益	173,401	181,301	36,061	390,764	(273,724)	117,039

(注) 1. 事業区分の方法.....事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

- (1)スーパーマーケット事業.....食料品及び雑貨
- (2)外販事業.....食料品及び雑貨
- (3)その他.....商業施設用地開発事業・不動産賃貸など

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数の事業を展開しており「スーパーマーケット事業」「外販事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は直営での食品スーパーマーケットの展開を行っております。「外販事業」は得意先企業が経営する食品スーパーマーケットへ商品供給等を行っております。「その他の事業」は主に商業施設用地の開発及び不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパー マーケット 事業	外販事業	その他の事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	15,711,950	3,668,528	137,919	19,518,398	-	19,518,398
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,723	45,888	83,652	131,265	131,265	-
計	15,713,673	3,714,417	221,572	19,649,663	131,265	19,518,398
セグメント利益	284,256	198,275	19,982	502,515	246,676	255,838

(注) 1. 「調整額」には、セグメント間取引消去5,653千円、各報告セグメントに配分していない全社費用252,329千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	413.40 円	1株当たり純資産額	419.72 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.94 円	1株当たり四半期純利益金額	0.33 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	62,956	10,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,956	10,855
期中平均株式数(千株)	32,508	32,508

(重要な後発事象)

当社得意先の三幸株式会社、株式会社オレンジマート、株式会社ヒラキストア、その他6社の計9社から、平成22年9月1日以降当社との商品取引を中止する旨の平成22年7月24日付通知書を受領いたしました。

当該得意先への売上高及び連結売上高に対する比率

項目	平成21年3月期		平成22年3月期	
	売上高 (千円)	連結売上高に 対する比率 (%)	売上高 (千円)	連結売上高に 対する比率 (%)
当該得意先9社合計	9,613,658	13.8%	8,804,386	12.2%

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

アルビス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

アルビス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は得意先9社から商品取引を中止する旨の通知書を受領している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。